

高市連立政権は何をしたいのか？

“高市氏が自民党総裁に選ばれたことに関し**英国のガーディアン紙は高市氏を「中国に対して批判的な右翼」と評し、又高市氏の総裁選出は「自民党内右翼勢力の勝利を示すものだ」と分析し、「高市氏は先の大戦に関して修正主義者的な見方をとる点で故安倍晋三元首相と思想的に共通しており、そのため近隣諸国と摩擦を起こす恐れがある」との見方を示した。**”（産経新聞）



確かに日本維新の会との「連立合意」を見ても「所信表明」の内容を見ても“軍拡・軍産学官複合体経済”“偏狭なナショナリズムと国家主義”“原発と改憲”“排外主義”“自己責任論”がちりばめられており「世界の真中で咲き誇る日本外交」（“自由で開かれたインド太平洋”＝米国の対中国包囲網戦略）を作り上げようとしています。

すでに国会答弁（「台湾有事は存立危機事態になる」）で中国との関係を悪化させています。次から次へと出されている施策の内容は右旋回そのものです。具体的には・・・

《台湾有事は存立危機事態・参戦への道》

予算委員会で岡田議員の質問に答える形で「台湾有事で中国が戦艦で海上封鎖すれば日本の存立危機事態です」（11/7）と。これでは“台湾有事には日本が攻められていなくとも米軍と一緒に集団的自衛権の行使をする＝中国と戦う”と世界に向かって宣言したのと同じです。

この具体例からして存立危機事態で武力行使できるとした安保法制が憲法違反であることが明らかに（安保法制は廃止すべき）。又、台湾海峡という中国の核心的利益に対して日本が武力攻撃すると宣言するのは中国に対してケンカをうってるようなものです。更に「中国は一つ、台湾は中国の領土」を尊重しての日中共同声明、日中平和友好条約です。国連での中国の代表は中華人民共和国です。国際政治の決定事項を無視して高市氏の主観的思考を勝手に国会で発せられては困ります。日本の国益にも反します。（困った首相です…何とかしましょう）



《排外主義・監視密告社会》

○スパイ防止法&国家情報局（JCIA）

：外国勢力から日本を守るためと以前から高市氏が主張していた「スパイ防止法」と維新との合意文書の中でも言っている「米国のCIAのような国家情報局」を作りたいと。スパイ防止法が制定されれば監視社会と外国勢力との戦いを進める社会となり戦争への道です。

○外国人排斥政策

：「排外主義とは一線を画し」と言いながら「外国人が鹿をけている」「外国人は犯罪を犯しても通訳が不足してるので起訴されない」と嘘の情報を平気で言う（撤回しない）高市氏。

「不法滞在者ゼロプラン」は人手不足が解消したら外国人を強制送還（難民申請中の人まで）。税・社会保険料不払いの外国人の永住許可を取り消し。大学院博士課程の学生への支援制度から外国人留学生を排除（日本人のみ支援）。これでは世界に開かれた共生社会は作れません。

《軍拡・軍産学官複合体を大胆に推進》

○軍拡予算の前倒し

：2027年までの5年間で43兆円、そして2027年にはGDP2%の防衛予算という安保3文書の内容を前倒し改定で2025年中にGDP2%にし11兆円の防衛予算（当初予算8兆4000億円）を使うと。GDP3.5%になったら20兆円です。



○非核3原則堅持しない？

：「核兵器を持たず・作らず・持ち込ませず」の非核3原則を安保3文書改訂で見直すと。以前から日米核抑止力＝核の傘の日本だから、米軍の核兵器の持ち込みは当然と主張していた高市氏です。



○原子力潜水艦

：1000km、1600kmも飛んでいくスタンドオフミサイル垂直発射装置搭載の原子力潜水艦を持つと。（日本の原子力利用は平和利用に限定されてます）

○武器輸出の全面解禁

：防衛装備移転の運用指針では殺傷兵器が可能なのは5類型（救難・輸送・警戒・監視・掃海）に限定。その5類型撤廃と。（「死の商人国家」へまっしぐら）

○核拡大抑止力の強化実践

：「日米同盟をさらなる高みへ強化」「日米政府間の拡大抑止に関するガイドライン」（なぜか非公開です）を具体的に進展させる」と実際に2024年2月日米共同演習（机上シュミレーション「キーン・エッジ」）で台湾有事を想定し・・・中国が核兵器使用を示唆する発言をしたとの設定で、自衛隊が米軍に核の脅しで対抗するよう再三求めた。米側は最終的に応じたのです。（共同通信2025年7/27）

○経済も軍事も軍産学官複合体へ向けて

：経済も技術研究も医療もあらゆる領域で軍事（防衛）と連結して日本の成長を求めていく。（安全保障と経済成長の間の好循環）

「成長戦略の肝は危機管理投資。あらゆる領域の経済成長を危機管理投資の視点から・・・経済安全保障・食料安全保障・エネルギー安全保障・健康医療安全保障・国土強靱化」と。

「防衛産業＝高度技術開発＝経済安全保障の視点で日本経済成長の中心に防衛生産基盤とあらゆる領域の経済成長を結びつけるべき」（防衛省設置有識者会議安保3文書中間報告）

☆そのほか「ワークライフバランスはいらないといわんばかりに労働時間規制の緩和推進」「選択的夫婦別姓制度は絶対やらない」「医療費削減＝国民患者負担増のOTC類似薬保険適用はずし」などを進め、国民の命と健康・生活の向上に係る“ケアを中心にした政策”はやろうとしません。

2025年12月

連絡：444-5262(津久井) 444-0806(佐藤) 445-9144(藤代)

